

戦争国家への道を進める米国追従の大軍拡は許されない

日米首脳会談について(談話)

2022年5月24日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

岸田首相と米国のバイデン大統領は23日、日米首脳会談を行ない、共同声明を発表しました。

その中心的な内容は、ロシアのウクライナ侵略という危機に乗じて、「日米同盟の抑止力・対処力強化」の名のもとに、日本の大軍拡を進めることをアメリカに誓約するものであり、断じて認められません。軍拡や核抑止力によっては平和が実現できないことは、この間のロシアによるウクライナ侵略をめぐる事態で明らかになっており、今回日米首脳が打ち出した方向は、東アジアにおいて軍事緊張をいっそう高めるものです。

私たちは、日本が、軍事力に依らない国際紛争の解決をめざす日本国憲法9条に基く外交的な取り組みによって平和を構築する方向に転換するよう強く求めます。

今回の会談で岸田首相は、昨年4月の日米首脳会談で菅首相が表明した「自らの防衛力を強化する」との立場をふまえ、「防衛費の相当な増額を確保する決意」とともに、「敵基地攻撃能力」保有についても表明しました。これは、アメリカが進める対中国包囲軍事戦略の一環を日本が担う立場を表明したものであり、沖縄をはじめ日本を戦争に巻き込む危険をいっそう増大させるものです。このことは、バイデン大統領が記者会見で台湾問題への軍事関与を表明したことと合わせ、極めて重大です。

共同声明の中に、「辺野古における普天間飛行場代替施設の建設」や「馬毛島における空母艦載機着陸訓練施設の整備」が盛り込まれたことは、地元住民の意思と民主主義を踏みにじるものであり、許されません。

自民党が提言しているように5年以内に軍事費をGDP比で2%、約11兆円にすることになれば、日本は世界第3位の軍事大国となり、国民生活や医療・福祉・教育などを大きく圧迫することは明らかであり、この面からも今回の方向は許されないものです。政治の優先課題として国民がのぞんでいるのは、コロナ危機と物価高騰からいのちとくらしを守ることです。

私たちは、憲法が生きる政治の実現に向けて、当面する参議院選挙をはじめとするたたかいに力を尽くす決意です。

以上